

議会ガイド



道の駅こどもりオープン

竜泊ライン開通に合わせて、道の駅がオープンし、4月23日(土)、24日(日)オープン記念として『なかどまりヤリイカ味覚まつり』が開催されました。こども園こどまりの園児によるダンスの披露や旬の新鮮食材が用意され、多くの人で賑わいました。

第1回定例会 (平成28年3月)

目次	■ 第1回定例会	P 2
	■ 予算特別委員会	P 4
	■ 一般質問	P 5
	■ 議員表彰・活動報告	P 9
	■ 議会の動き	P 10

役場新庁舎建設工事

本年12月完成目指して

第1回
定例会

3月2日～10日

平成28年第一回定例会が、3月2日から10日までの日程で開かれました。7日には一般質問が行われ、青山雅晴議員、鈴木長一郎議員、川山光則議員、荒関富雄議員の4名が、町側の答弁を求めました。

8日と9日には、予算特別委員会(委員長川山光則、副委員長長利司)が行われ、平成28年度町一般会計及び各特別会計の予算の審議が行われました。

最終日の10日には、質疑、討論、採決が行われ、条例改正や一般会計補正予算など議案31件、報告4件、発議3件を、いずれも全会一致で承認、可決、同意しました。

補正予算

■一般会計補正予算第9号

主な補正額(歳出)は次のとおり。

■総務費

ふるさと納税記念品 900万円

首都圏富裕層向けタブロイド紙広告料 324万円

奥津軽いまべつ駅・津軽中里駅間バス運行協議会負担金 335万1千円

庁内ネットワーク強化事業委託料 1792万8千円

財政調整基金積立金 2901万4千円

□民生費

年金生活者等支援臨時給付金事業

認定こども園運営事業 7200万円

□衛生費 945万1千円

国民健康保険特別会計診療施設勘定操出金 1072万円

□農林水産業費 1072万円

県営十三湖地区経営体育成基盤整備事業負担金 5040万円

□商工費 5040万円

地方創生加速化事業 1178万5千円

□土木費 1178万5千円

町道除雪業務委託料 1500万円

■国民健康保険特別会計補正予算第4号

事業勘定の予算総額に2億1953万7千円追加するもの。主な歳出は、

一般被保険者診療給付費 1億7967万8千円

一般被保険者高額医療費 2740万円

一般被保険者償還金 2705万5千円

直営診療施設勘定操出金 1295万9千円

診療施設勘定は予算総額から425万8千円を減額するもの。

■介護保険事業特別会計補正予算第4号

予算総額に304万7千円追加するもの。主な補正額(歳出)は次のとおり。

高額介護サービス等費 410万円

特定入所者介護サービス費 937万円

介護給付費準備基金積立金 1203万3千円

■農業集落排水事業特別会計補正予算第1号

施設の電気料17万4千円を減額するもの。

■漁業集落排水事業特別会計補正予算第1号

前年度事業確定に伴う内部補正だけで、補正額は0円。

■特別養護老人ホーム静和園事業特別会計補正予算第3号

各予算の確定額や所要額を調整し、予算総額から1489万9千円を減額するもの。主な減額補正(歳出)は、臨時職員賃金関係・燃料費・各種委託料・備品購入費など。

■後期高齢者医療特別会計補正予算第2号

予算総額から304万3千円を減額するもの。

津軽中里駅～奥津軽いまべつ駅間バス運行



■水道事業特別会計補正
予算第2号
職員給料改定による人
件費9万8千円を増額す
るもの。

条例関係

■行政不服審査会条例の
制定
■行政不服審査法の施行
に伴う関係条例の整備
に関する条例の制定
行政不服審査法の施行
に伴い、審査会の組織及
び運営等を定め、関係条
例を制定するもの。

■町議会議員の議員報酬
及び費用弁償に関する
条例の一部改正
■町特別職の職員の給与
に関する条例の一部改
正
■町教育委員会教育長の
給与及び勤務時間等に
関する条例を廃止する
条例の一部改正
県に準じて、議員・特
別職・教育長の期末手当
の支給割合を改めるもの。

■町職員の給与に関する
条例の一部改正
県に準じて、給料の月
額及び勤勉手当の額を改
め、地方公務員法の改正
に伴い、人事評価の結果
に応じて昇給及び勤勉手
当の支給をするため。

■町職員の分限に関する
手続及び効果について
の条例の一部改正
県に準じて、職員の降
給の事由及び手続を定め、
その他所要の整備を行う
もの。

指定管理

■認知症高齢者グルー
プホーム
・管理者…(株)中泊町社会
福祉協議会
・期間…3年間
■すくすくしたまえ館
・管理者…(株)小泊うみど
りーむ振興社
・期間…3年間
■一般廃棄物最終処分
場
・管理者…(株)竹内組
・期間…3年間

■町集会施設等
・管理者…各集落・自治
会等
・期間…10年間

人事案件

■教育委員会委員の任命
現委員、成田金春氏の
任期が、五月十七日をも
つて満了することに伴い、
同氏を再任するもの。

専決処分

■半島振興対策実施地域
に係る固定資産税の特
別措置に関する条例の
一部改正
■中泊町税条例等の一部
を改正する条例の一部
改正

地方税法等の一部改正
に伴い、条文を整備する
ため専決処分したもの。
■一般会計補正予算第7
号
光ケーブル移設工事費
に300万円、町道除雪
費に6100万円を追加。

■一般会計補正予算第8
号
除雪機械修繕料に20
0万円、町道除雪費に3
000万円を追加。

その他

■第2次中泊町長期総合
計画基本構想
第1次長期総合計画が
本年度で終了し、今後10
年間の目標を新たに設定
し施策を提案するもの。

■過疎地域自立促進計画
(案)
過疎地域自立促進特別
措置法に基づき、平成28
年度から平成32年度まで
5か年の計画を策定し、
過疎対策の推進を図るも
の。

■定住自立圏の形成に関
する協定の締結
五所川原市と定住自立
圏の形成に関する協定を
締結するもの。

発議

■議員派遣について
町議会会議規則の規定
により議員を派遣するも
の。

■社会資本整備を国の責
任で実施する東北地方
整備局青森河川国道事
務所の存続を求める意
見書
当事務所には、岩木川
や国道の維持修繕など当

■若い人も高齢者も安心
できる年金を求める意
見書
現行の年金制度では、
生活できるだけの年金が
保証されない状況も考え
られることから、国関係
省庁に意見書を提出する
もの。



役場新庁舎建設現場

一般質問

・雇用対策について (豊富な水産資源を利用した雇用対策)



青山雅晴議員

Q

4月から6月まで収穫できるワカメ、7月から始まるモズク、メカブなど、冷蔵庫に保管すれば1年を通して販売できる国・県などの何らかの補助事業等を利用して冷蔵庫を整備し、雇用の拡大に繋がられないものか。

A

■小野町長

現在小泊漁協所有の水産加工処理施設があり、



小泊漁協 水産物加工処理施設



施設内冷凍冷蔵庫

その中に冷蔵冷凍庫が整備され、地区内の業者に貸し出ししているが、現在稼働していない状況である。また、漁協所有の冷凍冷蔵施設が2カ所あり、1カ所は小泊婦人部が簡易加工処理施設で扱う原材料を保存し、さらには期限つきで漁業者2名に貸し出している。もう一カ所は漁業者に漁業用餌保管施設として78区画を貸し出ししている。また、旧小泊時代に建設された活魚備蓄施設、水

産加工処理施設、アワビセンターなど、漁業振興のために整備されたが、残念ながら今現在閉鎖されている。冷凍冷蔵庫の必要性については、水産物の原材料を冷凍保存しておくことにより、いつでも加工でき、さらには加工した水産物が冷凍保存することにより、いつでも販売できる。

このようなことから、経営したい業者がいれば両漁協、地域の皆さんと町と相談しながら、町が何をすべきかを十分協議し計画していきたい。

A

■藤田水産観光課長

水産庁の事業には様々な事業があり、その事業をこれから模索して、どのような機能の冷凍庫を設置すればよいか、漁協や地域住民といろいろ検討していきたいと思っています。

傍聴席は、あなたの席です！！

中泊町議会 平成28年 第2回定例会は、6月上旬です。会議は公開されており、どなたでも議会の傍聴ができます。

平成28年第1回定例会の傍聴者は、9名でした。

皆さんの傍聴をお待ちしております。

一度、町議会へ足を運んで、自分の目でご覧下さい

- 子育て支援問題について(子育て支援金の見直し)
- 行政と財政について(今後の行財政運営の考えは)
- 漁業振興問題について(下前海域の汚染対策)

■小野町長
子育て支援金条例で定

A



小野町長答弁

子育て支援金は、当町に5年以上在住しなければ支給されないようだが、この期間を見直しできないものか。

Q



鈴木長一郎議員

められており、保護者が町に引き続き5年以上住所を有し、12歳未満の子を1人以上養育している場合、出産した第2子以降の子から支給している支援金額は、第2子誕生ときは誕生祝金として3万円、第3子以降は1人当たり10万円となっている。また、第3子以降の子が小学校入学の際には入学祝金として5万円を支給している。

Q

今後、益々厳しくなる行財政運営に対する具体的な対応を伺いたい。

支給要件の見直しについては、子育て世代の負担を軽減し、少子化対策の一助になるのであれば、5年在住の要件を短くするなど検討しながら、アンケート調査も行っている。その意見等も参考に見直しについて前向きに考えてまいりたい。

A

■飯塚総務課長

平成28年度に公共施設等総合計画を策定し、長期的視点で公共施設等の更新、統合、長寿命化など計画的に行う。

また、職員の適正化計画も見直しを進め、現在の職員数165名を業務や住民サービスに支障のないよう慎重に検討しながら、機構改革ともあわせて見直しを進め、人件費の抑制等にも努めて健全な行財政運営のため改革に取り組みたい。

Q

毎年春先になると岩木川からの汚染水が下前海域まで流れ、ヤリイカ等に支障が出ているようだが、この対策として、水質検査など関係方面にどのような働きかけをしたのか。

A

■藤田水産観光課長

現状では、雪解け水や濁り水が岩木川水系から潮目を形成し下前地区へ流れていくこと、そして低塩分の関係かどうかは明らかになっていない。

この対策として、水産事務所では現在調査していることから、結果がまとまり次第水産事務所、下前漁協などと協議をし、国及び県のほうへ陳情していきたいと考えている。



ヤリイカ漁 (写真提供・柳沢良知氏)

一般質問はインターネット・ライブ中継が
ご覧になれます。

パルナス・小泊支所・すくすくしたまえ館のロビーにも
テレビ中継されています。ぜひご利用ください。

HPアドレス <http://www.town.nakadomari.lg.jp/index.cfm>



- 観光振興対策について(奥津軽いまべつ駅の二次交通で小泊・下前は)
- 漁業対策について(下前・折戸地区に沿岸密漁監視塔の設置は)
- 地域対策について(小泊漁火団地内の融雪溝の整備は)
- 地域の所得対策について(海岸清掃に地域業者の参加は)



川山光則議員

業日の3月26日から通年運行を決定したものである。当面は平成32年度までの5年間の予定であるが、運行の実績を検証し、必要に応じて運行形態等の見直しを行うこととしている。

Q 奥津軽いまべつ駅から津軽中里駅の二次交通で夏場の観光振興のためにも小泊・下前方面にも路線バスを通すことはできないものか。

A 北海道新幹線開業効果を獲得するためには二次交通の整備が必要ということ、本年の2月に関係団体等で運行協議会を設置した。この協議会が主体となり、1日4往復8便で、北海道新幹線開

設の経緯として、1つ目は、小泊漁港の第3東防波堤には約70隻のプレジャーボートが係船されており、近くにトイレがなかったこと。2つ目は、近年沿岸漁業において採

Q 当町の観光資源の多くが小泊地区にあることを考えれば、小泊地区にも交通手段を確保すべきとの意見も多くあるかと思うが、まずは本路線の運行を開始して、路線の延長などは、今後の利用の状況等を踏まえ、次の対策を検討させていただきたい。

A 昨年、小泊地区に沿岸密漁監視塔が設置され、下前・折戸地区にも必要と思うが当局の考えは。

Q 小泊漁火団地は、家が密集して雪捨て場がなく、海に捨てると転落の危険性があるので、早急に融

A 雪溝を整備できないものか。

Q 今後の検討課題として最適な方法を考えていきたいと思うが、それまで可能であれば団地北側の漁港空き地等を借地して雪捨て場に利用するなど

Q 海岸清掃に国から多額の交付金を受け実施しているが、地域の所得対策

として落札業者に地元の人を雇用できないか。また、この事業に小泊地区の建設業者も入札に参加できないものか。

A 海岸清掃については、落札業者に確認したところ、小泊地域の住民12名を短期雇用しているとのこと。

Q 海岸漂着物は産業廃棄物に分類され、町では産業廃棄物処理などの許可を持つている業者を指名し、入札を執行してきている。残念ながら小泊の建設業者で産業廃棄物処理などの許可を持つて指名願を出している業者はなく、国の交付金事業で会計検査の対象事業でもあることから、ルールに沿って進めながらも、交付金担当課である水産観光課と協議しながら何かいい方法がないか検討したい。

- ・ 行政機構について(ふるさと創生課の新設)
- ・ ふるさと納税について(今後の使い道は)
- ・ 選挙制度改革について(投票時間の短縮)



荒関富雄議員

Q 国からふるさと創生という新しい流れがどんどん入り、それらを責任を持って処理・検証していくためにも「ふるさと創生課」の新設は必要ではないか。

A **■小野町長**
地方創生などに対しては、総務課の企画係で対応している。
今問題となっている人口の減少対策や広域行政などに対応した将来のま

ちづくりを進めていくためにも企画部門の充実が必要と考えており、前向きに検討し機構改革を進めて参りたいと考えている。

Q ふるさと納税は急激に増えているようだが、どのようなPR効果があったのか。また、納税した方々の意思があると思うが、どのような政策に使っていくのか。

A **■飯塚総務課長**
ふるさと納税については、昨年の9月からふるさと納税ポータルサイトを活用して、当町の特産品などをお礼の品としてサイトに載せたところ、予想を大幅に上回る効果があり、昨年12月末までの期間で686件、約2700万円の寄附金額となっている。

この寄附金の使い道は、ふるさと納税を申し込む際に寄附した方々から選べる使い道として5つの選択肢、豊かで美しい自然を守るまちづくりコース、子育て支援コース、ブランド開発コース、津軽鉄道応援コース、町長お任せコース、この中から選択いただいている。

今年度の充当先事業として、磯焼け対策事業、認定こども園運営事業、ご当地グルメ開発事業、津軽中里駅さわめき空間創出事業などに充当している。

Q 現在の期日前投票は、有権者の利便性が図られる。

投票者が増えているようであり、当日の投票日は現行の8時までを1時間繰り上げし、開票事務等も早くできるよう選挙管理委員会に投票時間の短縮をお願いしたい。

A **■田中選挙管理委員長**
当委員会では、これまで主要な選挙について公選法の原則どおり午前7時から午後8時までの投票時間としている。

公選法では、選挙人の投票の便宜を図るため特別な事情、または選挙人の投票に支障がないと認められる特別な事情があれば、投票開始時刻を2時間まで前後させたり、終了時間を4時間まで繰り上げたりすることができるとしている。

投票所閉鎖時間を1時間繰り上げてほしいとの要望であるが、選挙の都度、当委員会が判断することになり、現時点で明確に繰り上げることができないことをご理解いただきたい。

全国的に投票率が低下傾向にある中、総務省や県選管では投票率向上に向けた取り組みを強化しているところであり、投票所閉鎖時刻の繰り上げによって投票率が低下するような事態となれば、それは望ましくないことであり、仮に繰り上げを決定すれば、徹底した広報啓発活動を行うなど、投票行動に支障が生じないような万全の対策をとる必要がある。

今後も引き続き選挙人の投票行動を注視し、選挙の都度、慎重に検討し、適正な選挙の管理執行を行ってまいりたい。

議員表彰

このたび、地方議会議員としての長年の功勞により、野上祐一議員、野上憲幸議員、兵庫桂蔵議員、青山雅晴議員、長利司議員が表彰されました。今後とも、地方自治發展のためご尽力いただきたいと思ひます。



兵庫桂蔵議員

■全国町村議会議長会
表彰
15年以上在職



野上憲幸議員



野上祐一議員

■全国町村議会議長会
表彰
27年以上在職



長利 司議員

■青森県町村議会議長会
表彰
11年以上在職



青山雅晴議員

■青森県町村議会議長会
表彰
19年以上在職

活動報告

議員視察研修・沖縄県久米島町との交流活動

1月26日(火)~28日(木)、沖縄県久米島町と宜野座村へ視察研修を行いました。

久米島町では、プロ野球キャンプが実施された経緯と経済効果や海洋深層水を利用したクルマエビ、ウミブドウの養殖について意見交換が行われ、各施設を視察しました。視察後の交流会では、旧中里町で親交があったことから、今後も両町の交流が継続するよう希望して交流を深めました。

宜野座村での研修は、村の人口増加の要因及び村政の取組みについて意見交換が行われました。



久米島町での研修



久米島町交流会



宜野座村での研修

青森県選出国會議員への要請活動

1月25日(月)、青森県選出国會議員へ町議会議員14名で要請活動を行い、次の要望事項をお願いしました。

- ①TPPの大筋合意に伴う農産物の対応について
- ②小型クロマグロ漁獲規制に係る漁業者及び漁業協同組合への支援について
- ③一級河川の治水対策の促進について
(訪問先)

木村太郎衆議院議員、津島淳衆議院議員、
升田世喜男衆議院議員、山崎力参議院議員、
滝沢求参議院議員



津島淳衆議院議員への要請



升田世喜男衆議院議員への要請

3 月

26日 北海道新幹線開業式典・出発式
交流会
16日 県道三厩小泊線整備促進に伴う両町
10日 単行案審議・採決・閉会
9日 予算特別委員会
8日 予算特別委員会
7日 定例会一般質問
2日 定例会開会日

2 月

26日 県町村議会議長会定期総会
民生文教常任委員協議会
22日 民生文教常任委員会
議会運営委員会
16日 総務企画常任委員協議会
15日 産業建設常任委員会
13日 津軽・東京吹雪の会総会
5日 子ども議会

1 月

20日 西北郡町議会議長会議長・事務局長
会議
25日 県選出国會議員への要請活動
26日 議員視察研修
27日 議員視察研修
28日 議員視察研修

産業建設常任委員会

(鈴木長一郎 副委員長) 2月15日(月)

〈案 件〉

○社会資本整備を国の責任で実施する東北地方整備局青森河川国道事務所の存続を求める陳情

【審査結果】

当町においても岩木川流域の河川事業や国道101号線の維持修繕・冬期交通網の確保など地域と密着した行政機関であることから、趣旨を認め採択すべきものと決定。



産業建設常任委員会の様子

民生文教常任委員会

(荒関富雄 委員長) 2月22日(月)

〈案 件〉

○若い人も高齢者も安心できる年金を求める意見書採択の陳情

【審査結果】

月約5万円の低年金者が増えている中、「マクロ経済スライド」の実施に伴いさらに年金額が引き下げられ、生活できるだけの年金が保証されない状況になることから、趣旨を認め採択すべきものと決定。



民生文教常任委員会の様子

議会運営委員会

(長利 司 委員長) 2月22日(月)

〈案 件〉

- 平成28年第1回会定例会会期日程について
- 予算特別委員会の組織及び委員会日程について
- 提出議案について
- 陳情書等の委員会審査結果について
- 新規に受理した陳情等の取り扱いについて



議会運営委員会の様子